

# 事業報告書

## 第 43 期

平成14年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

**OKI**

**沖ウインテック株式会社**

## ごあいさつ

株主の皆様にはますますご清祥のことと拝察申しあげます。

平素は格別のご支援を賜わり、厚くお礼申しあげます。

第43期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたりまして、ごあいさつ申しあげます。

当期の業績につきましては営業報告書に記載のとおり、非常に厳しい経営環境のもと諸施策を積極的に実施いたしました。が、受注高は企業の設備投資縮減、建築需要の冷え込み、不採算物件の受注見送りにより若干減少いたしました。が、完成工事高は前期繰越工事高にも支えられ増加となりました。

また、利益につきましては、前期に引き続き量の拡大に走ることなく体力にあった受注を心がけたことおよびきめ細かな原価低減努力を徹底したことがあいまって前期比78.4%増の経常利益、前期比4.2倍の当期利益を計上することができました。

今後の見通しにつきましては、日本経済はほぼ横這い状況で推移するものと見込まれておりますが、先行きは依然として不透明と推測され、当社の事業領域におきましても、依然として厳しさが続くものと予測されます。

このような状況ではありますが、平成15年度は逐年推進してまいりました事業構造改革の効果を更に挙げるべく、また厳しさを増す経営環境に対応すべくあらゆる面の見直しを行い、一層の経営体質の強化を図り、『個性あるコンパクトで足腰の強い企業を目指して』を標榜し業績の発展に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜わりますようお願い申しあげます。

平成15年6月

取締役社長 加藤 義明

## 営業報告書

第43期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）の営業状況を次のとおりご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、コスト削減効果による企業収益の改善、輸出の増大等明るい側面も見られましたが、デフレ経済の進展や株価下落、イラク情勢の深刻化等の影響を受けて依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域におきましても、前期に引き続き官民を問わず建設投資の減少および設備投資の停滞により非常に厳しい経営環境におかれ、生き残りをかけた熾烈な企業間競争を強いられている状況に終始いたしました。

このような事業環境のもとにあって、当社は全社をあげて顧客重視の積極的な営業活動を展開するとともに、コスト競争力を強化するための標準工程の見直しや施工管理の効率化並びに協力会社の役割分担見直しによる外注費低減、プロセスマネジメントによる施工管理の省力化等事業構造改革に取り組んでまいりました。また、常日頃当社システムをご愛用戴いておりますお客様に対する顧客満足度の向上を目的に昨年10月にサービスセンタを設置し今まで以上にお客様に密着したサービスを提供することといたしました。

昨年7月100%子会社ジェイ・エヌ・オー株式会社を設立し準備を進めてまいりました、札幌駅再開発ビル（JRタワー）テナント用情報通信システムインフラを一括して提供するサービスを本年3月ビルオープンと同時に開始いたしました。このサービスを当社の新たな事業として発展させていく考えであります。

さて、当期の業績は、受注高につきましては、情報通信システム部門は、企業業績悪化による設備投資縮減の影響を受け、残念ながら前期比16.2%減の166億11百万円、電気設備部門につきましても、建築需要の冷え込みによる競争激化、採算性の悪い物件受注を見送る等徹底いたしました結果前期比10.3%減の134億85百万円、全工事では前期比13.7%減の300億96百万円にとどまりました。

完成工事高につきましては、情報通信システム部門は、前期繰越工事高があったものの当期受注高の大幅減少の影響を受けて前期比9.1%減の168億67百万円、電気設備部門は潤沢な前期繰越工事高に支えられ前期比18.3%増の151億33百万円、全工事では前期比2.1%増の320億1百万円となりました。

この結果、次期繰越工事高は、前期比13.3%減の124億2百万円（内訳：情報通信シ

STEM前期比8.8%減の26億69百万円、電気設備前期比14.5%減の97億32百万円)となりました。

収益につきましては、厳しい受注・価格競争下にありまして量の拡大に走ることなく慎重に体力にあった受注を心がけたことおよび小口工事についても、きめこまかく原価低減施策を実行したことがあいまって、経常利益は前期比78.4%増の13億54百万円、当期利益は前期比4.2倍の6億41百万円(前期は早期退職優遇措置に伴う特別退職金2億23百万円を特別損失に計上いたしました。)となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済はほぼ横這い状況で推移するものと見込まれておりますが、イラクの戦後復興の問題、不良債権処理の問題、デフレ経済からの脱却問題等難問が山積しており、先行きは依然として不透明と推測されます。

当社グループの事業領域におきましては、設備投資がやや持ち直しの予測がありますがものの、住宅投資および公共投資部門においては依然としてマイナス成長が予測される等非常に厳しい経営環境にあります。各社生き残りをかけた熾烈な企業間競争を繰り広げており、今後もこの傾向は激しさを増すものと予測されます。

このような状況にありまして、逐年推進してきた事業構造改革が効果を挙げてまいりましたが、毎年厳しさを増してまいります経営環境に対応するための更なる改革として、営業部門の生産性の向上、施工部門の生産性向上と原価低減ならびに情報通信分野の技術変化に即応する技術力の向上を目的に本年4月にマーケティングセンタ、コンストラクションセンタの新設、サービスセンタ、エンジニアリングセンタおよびコンストラクションマネジメント室の強化拡充を目的とした機構改革を行いました。

具体的には現下の厳しい経営環境にあっては量の拡大は望むべくもありませんので、どんな環境においても継続して最低売上高300億円以上経常利益10億円以上を目指し、また、お客様の数を7千社から早い時期に1万社に拡大する諸施策を着実に実行していく覚悟でございます。

その為 営業力・SE力を質量両面に亘って強化し、効率化と生産性の向上を図りローコストオペレーションを指向し、ネットワーク時代にマッチしたメンテナンスサービス体制を整備拡充強化してまいります。さらに、仕事量に見合った人員構成、組織運営のフラット化、成果主義の徹底等の組織・人事制度にも一歩踏み込んだ改革を進めてまいります。

厳しい経営環境ではありますが、メガ・コンペティション時代を生き抜くため、全社員の意識改革をはじめとして、あらゆる面の見直しを行い経営体質の強化を図り、

一層の業績向上発展に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### 当期の受注高・完成工事高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越工事高	当期受注高	当期完成工事高	次期繰越工事高
情報通信システム部門	2,925	16,611	16,867	2,669
電気設備部門	11,381	13,485	15,133	9,732
合 計	14,306	30,096	32,001	12,402

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

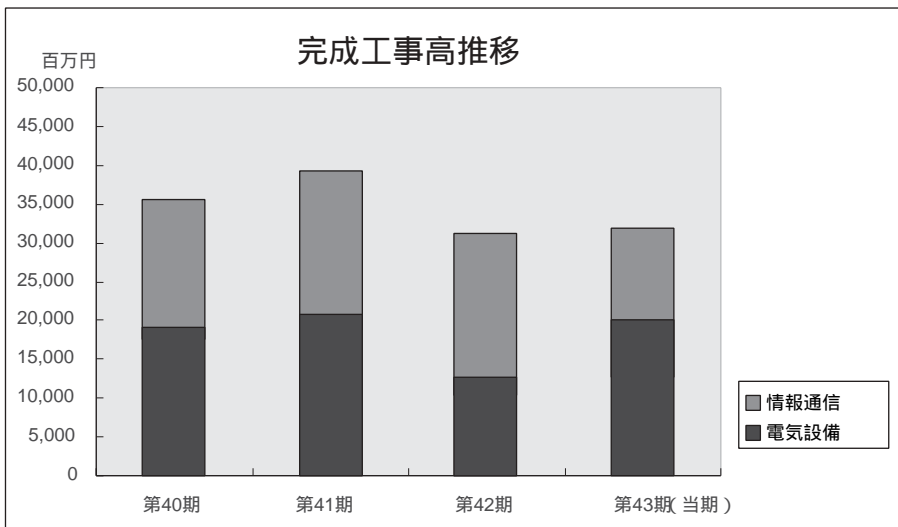
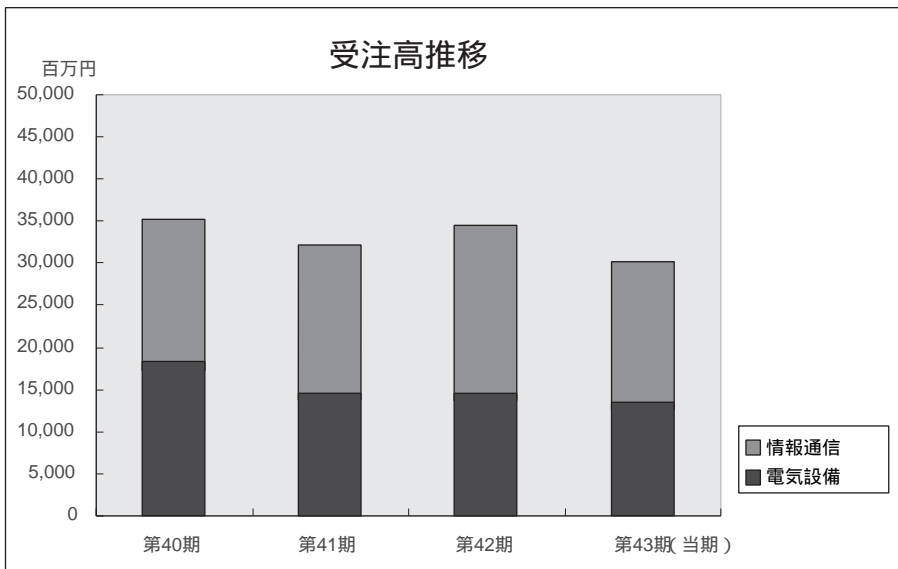
#### 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第40期	第41期	第42期	第43期
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度(当期)
受 注 高	35,145	32,022	34,857	30,096
完 成 工 事 高	35,707	39,336	31,340	32,001
当 期 損 益	30	1,923	151	641
1株当たり当期損益(円)	2.74	174.89	13.79	58.34
総 資 産	28,940	30,972	28,232	27,570
純 資 産	12,603	10,628	10,674	11,201

(注)1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 第41期(平成12年度)の当期損失の多額の計上につきましては、退職給付に係る会計基準適用に伴う退職給付会計基準変更時差異の一括償却処理等によるものであります。



## 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	千円	〔負債の部〕	千円
流動資産	18,844,857	流動負債	12,607,754
現金預金	1,671,801	支払手形	1,354,786
受取手形	1,345,987	工事未払金	8,098,450
完成工事未収入金	11,747,853	短期借入金	577
有価証券	1,400,823	未払費用	818,706
未成工事支出金	2,136,086	未払法人税等	538,857
材料貯蔵品	89,976	未払消費税等	301,002
繰延税金資産	313,164	未成工事受入金	1,363,949
その他流動資産	162,164	完成工事補償引当金	3,000
貸倒引当金	23,000	その他流動負債	128,422
固定資産	8,725,383	固定負債	3,761,062
有形固定資産	4,648,567	長期借入金	4,208
建物	965,427	退職給付引当金	3,608,462
土地	3,581,789	役員退職慰労引当金	126,996
その他有形固定資産	101,350	その他固定負債	21,394
無形固定資産	83,894	負債合計	16,368,816
投資等	3,992,921		
投資有価証券	954,644	〔資本の部〕	
子会社株式	305,000	資本金	2,001,900
長期貸付金	256,461	資本剰余金	1,600,900
長期繰延税金資産	1,505,925	資本準備金	1,600,900
保険積立金	300,562	利益剰余金	7,606,311
その他投資等	794,327	利益準備金	178,599
貸倒引当金	124,000	任意積立金	6,084,090
		特別償却準備金	34,090
		別途積立金	6,050,000
		当期末処分利益	1,343,621
		(当期利益)	(641,800)
		株式等評価差額金	7,687
		資本合計	11,201,423
資産合計	27,570,240	負債資本合計	27,570,240

## 損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

科 目	金 額	金 額
〔 経 常 損 益 の 部 〕	千円	千円
営業損益の部		
営業収益		
完成工事高		32,001,702
営業費用		
完成工事原価	27,115,906	
販売費及び一般管理費	3,676,665	30,792,571
営業利益		1,209,130
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	41,021	
その他営業外収益	108,590	149,611
営業外費用		
支払利息	878	
その他営業外費用	3,677	4,555
経常利益		1,354,186
〔 特 別 損 益 の 部 〕		
特別利益		
投資有価証券売却益	2,133	2,133
特別損失		
固定資産処分損	3,188	
投資有価証券評価損	30,509	
ゴルフ会員権評価損	2,400	
貸倒引当金繰入額	6,718	42,816
税引前当期利益		1,313,503
法人税、住民税及び事業税	713,920	
法人税等調整額	42,218	671,702
当期利益		641,800
前期繰越利益		745,820
中間配当額		44,000
当期末処分利益		1,343,621

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |               |  |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| その他の有価証券      | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のあるもの       | 移動平均法による原価法  |
| 時価のないもの       | 移動平均法による原価法  |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |         |            |
|---------|------------|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法  |
| 材料貯蔵品   | 総平均法による原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却方法
- |        |   |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法<br>ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。 |
| 無形固定資産 | 定額法<br>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。  |
- (4) 引当金の計上基準
- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。   |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事のかし担保の費用に備えるため、法人税法の規定に基づく法定限度額を計上している。   |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。<br>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。<br>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。<br>従業員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している（平成14年改正前商法第287条ノ2の引当金）。 |
| 役員退職慰労引当金 |   |
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 完成工事高の計上基準
- 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっているが一定の基準に該当する長期大型工事については、工事進行基準を適用している。当期の完成工事高のうち、工事進行基準によるものは753,921千円である。
- (7) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表の注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。
- |             |        |             |
|-------------|--------|-------------|
| (2) 子会社に対する | 短期金銭債権 | 486,293千円   |
|             | 短期金銭債務 | 1,288,387千円 |
|             | 長期金銭債権 | 23,402千円    |
|             | 長期金銭債務 | 7,777千円     |
- (3) 支配株主に対する
- |  |        |             |
|--|--------|-------------|
|  | 短期金銭債権 | 3,245,511千円 |
|  | 短期金銭債務 | 1,082,437千円 |
- (4) 有形固定資産の減価償却累計額 1,367,334千円
- (5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機設備等がある。
- (6) 1株当たり当期利益 58円34銭
- 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。  
なお、これによる影響はない。

## 3. 損益計算書の注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。
- |             |            |             |
|-------------|------------|-------------|
| (2) 子会社に対する | 売上高        | 467,478千円   |
|             | 仕入高        | 3,809,879千円 |
|             | 営業取引以外の取引高 | 38,061千円    |
- (3) 支配株主に対する
- |  |            |             |
|--|------------|-------------|
|  | 売上高        | 6,013,648千円 |
|  | 仕入高        | 2,229,006千円 |
|  | 営業取引以外の取引高 | 23,645千円    |

## 利益処分

	円
当 期 未 処 分 利 益	1,343,621,297
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	5,681,754
	<hr/>
計	1,349,303,051
これを次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金 (1株につき4円)	44,000,000
特 別 償 却 準 備 金	509,398
次 期 繰 越 利 益	1,304,793,653

(注) 平成14年12月6日に44,000,000円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

取締役及び監査役（平成15年3月31日現在）

代表取締役社長	加藤 明
代表取締役専務	大丸 征史
代表取締役専務	田畑 義二
常務取締役	松尾 信孝
常務取締役	木村 利道
常務取締役	小野 安啓
取締役	磯部 輝雄
取締役	木村 利治
取締役	下川 健生
取締役	岩本 正美
取締役	椿 芳則
取締役	旗島 和臣
取締役	橋本 正來
監査役(常勤)	平林 東一
監査役	鈴木 和史
監査役	畑 和徳
監査役	伊藤 嘉朗

- (注) 1. 印は代表取締役であります。
2. 監査役のうち、鈴木一史及び畑 和徳の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当営業年度中の退任取締役及び退任監査役
- |     |       |                |
|-----|-------|----------------|
| 取締役 | 白山 堯  | (平成14年6月27日退任) |
|     | 真下 幸春 | (平成14年6月27日退任) |
|     | 藤澤 潤二 | (平成14年6月27日退任) |
|     | 伊藤 嘉朗 | (平成14年6月27日退任) |
| 監査役 | 沖田 保  | (平成14年6月27日退任) |
|     | 榊 靖夫  | (平成14年6月27日退任) |

## 株式の概要（平成15年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	4,000万株
発行済株式の総数	1,100万株
当期末株主数	1,044名

株主名	当社への出資状況 持株数（議決権比率）		当社の当該株主への出資状況 持株数（議決権比率）	
	千株	%	千株	%
沖電気工業株式会社	5,842	( 53.1 )		
安田生命保険相互会社	466	( 4.2 )		
沖ウインタック従業員持株会	409	( 3.7 )		
株式会社みずほコーポレート銀行	380	( 3.4 )		
みずほ信託銀行株式会社	275	( 2.5 )	119	( 0.0 )
東京建物株式会社	220	( 2.0 )	55	( 0.0 )
日本橋興業株式会社	220	( 2.0 )		

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 議決権比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. みずほ信託銀行株式会社は、平成15年3月12日付でみずほアセット信託銀行株式会社とみずほ信託銀行株式会社が合併し、みずほ信託銀行株式会社となりました。

## 株主構成

### 所有者別

区分	株主数 名	所有株式数(イ) 発行済株式総数に対する(イ)の割合	
		千株	%
政府・地方公共団体			
金融機関	11	1,481	13.46
証券会社	4	14	0.13
その他の国内法人	41	7,008	63.71
外国法人等	2	105	0.95
個人その他	986	2,392	21.75
合計	1,044	11,000	100.00

所有数別

区 分	株 主 数	所有株式数 (イ)	発行済株式総数に対する (イ) の割合
100,000 株以上	10名	8,277千株	75.25 %
50,000 株以上	6	375	3.41
10,000 株以上	27	509.5	4.63
5,000 株以上	80	493	4.48
1,000 株以上	916	1,343	12.21
1,000 株未満	5	2.5	0.02
合 計	1,044	11,000	100.00

地域別

地 域	株 主 数	所有株式数 (イ)	発行済株式総数に対する (イ) の割合
北 海 道	15名	26千株	0.24 %
東 北	41	64	0.58
関 東	592	10,090	91.73
中 部	121	237	2.16
近 畿	168	315	2.86
中 国	30	43	0.39
四 国	13	22	0.20
九 州	62	98	0.89
外 国	2	105	0.95
合 計	1,044	11,000	100.00

## 株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
定時株主総会基準日	3月31日
利 益 配 当 基 準 日	3月31日
中 間 配 当 基 準 日	9月30日
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
( 郵便物送付および 電話お問合せ先 )	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213-5213(代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
決算公告のホームページ のご案内	なお、当会社の決算公告は、定款紙による決算公告に代 えて、貸借対照表および損益計算書を当会社のホームペ ージ( <a href="http://www.okiwintech.co.jp/">http://www.okiwintech.co.jp/</a> )に掲載することと いたしましたのでこちらでご覧いただけます。

本店	〒140-8688	東京都品川区北品川1丁目19番4号	(03)3740-2111
本店別館	〒140-0004	東京都品川区南品川1丁目5番3号	(03)3740-2150
テクノセンタ	〒142-0063	東京都品川区荏原1丁目20番10号(荏原ビル3F)	(03)5751-1024
日本橋テクノ事務所	〒103-0023	東京都中央区日本橋3丁目1番1号(市川ビル4F)	(03)3231-5371
多摩テクノポイント	〒190-0023	立川市柴崎町2丁目1番10号(高島ビル2F)	(042)527-9711
千葉支店	〒260-0013	千葉市中央区中央3丁目10番6号(北野京葉ビル5F)	(043)222-9564
茨城営業所	〒300-0813	土浦市富士崎町1丁目7番21号(和光ビル2F)	(0298)25-6220
東北支店	〒980-0803	仙台市青葉区国分町3丁目4番33号(仙台定禅寺ビル4F)	(022)263-3681
福島営業所	〒960-8041	福島市大町4番4号(東邦ビル5F)	(024)521-4781
秋田営業所	〒010-0001	秋田市中通1丁目4番32号(千代田生命秋田ビル4F)	(018)832-9676
北関東支店	〒330-0844	さいたま市下町1丁目45番地(松亀センタービル1F)	(048)644-7211
群馬支店	〒370-8585	高崎市双葉町3番1号(沖電気工業高崎工場内)	(027)326-4985
信越営業所	〒950-0082	新潟市東万代町1番30号(新潟東万代ビル5F)	(025)246-1842
栃木営業所	〒321-0967	宇都宮市錦2丁目4番地1号(ファミリオNAKAHARAビル1F)	(028)600-1575
横浜支店	〒221-0835	横浜市神奈川区鶴屋町2丁目26番4号(第3安田ビル5F)	(045)312-4541
中部支店	〒450-0003	名古屋市中区名駅南1丁目4番12号(ガーデンビル3F)	(052)582-4816
静岡営業所	〒420-0858	静岡市伝馬町9番18号(KKビル3F)	(054)652-1825
沼津営業所	〒410-0801	沼津市大手町2丁目10番14号(三井生命沼津大手町第2ビル5F)	(0559)62-1547
岐阜営業所	〒500-8384	岐阜市藪田南1丁目2番3号(ラピスタタワー3F)	(058)274-4636
関西支店	〒541-0053	大阪市中央区本町3丁目4番8号(東京建物本町4F)	(06)6266-7700
京都営業所	〒600-8411	京都市下京区烏丸通四条下る水鏡屋町625番地 四条烏丸FTスエア烏丸アネックス3F)	(075)241-0221
四国営業所	〒760-0017	高松市番町1丁目7番5号(安田生命高松ビル5F)	(087)823-9121
中国支店	〒730-0013	広島市中区八丁堀11番28号(朝日広告ビル6F)	(082)222-8811
岡山営業所	〒700-0927	岡山市西古松1丁目1番26号(オムビル1F)	(086)805-0126
九州支店	〒810-0072	福岡市中央区長浜1丁目1番35号(新KBCビル9F)	(092)762-7811
宮崎支店	〒889-1601	宮崎県宮崎郡清武町大字木原727(宮崎沖電気内)	(0985)85-8440
熊本営業所	〒862-0949	熊本市国府1丁目20番1号(肥後水前寺ビル4F)	(096)366-2371
鹿児島営業所	〒892-0827	鹿児島市中町11番11号(安田生命鹿児島第2ビル4F)	(099)226-5734
北九州営業所	〒802-0081	北九州市小倉北区紺屋町4番6号(北九州ビル8F)	(093)551-4272
長崎営業所	〒850-0057	長崎市大黒町9番22号(大久保大黒町ビル7F)	(095)823-7255
沖縄営業所	〒900-0033	那覇市久米2丁目23番5号	(098)867-1977
北海道支店	〒060-0807	札幌市北区北七条西2丁目20番地(東京建物札幌ビル7F)	(011)758-8787
釧路営業所	〒085-0847	釧路市大町1丁目1番1号(道東経済センタービル)	(0154)42-7502